

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八木 秀夫
 (氏名) 三浦 明石

TEL 06-6266-7332

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,270	△9.4	1,570	54.8	1,732	13.7	1,107	56.8
26年3月期第2四半期	61,001	8.0	1,014	△46.6	1,523	△26.2	706	△34.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,620百万円 (63.1%) 26年3月期第2四半期 993百万円 (45.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	131.83	—
26年3月期第2四半期	84.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	61,172	28,871	47.2
26年3月期	54,108	27,436	50.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,867百万円 26年3月期 27,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△0.0	3,300	96.8	3,200	31.6	2,050	66.3	244.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	10,568,000 株	26年3月期	10,568,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,169,255 株	26年3月期	2,169,228 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,398,760 株	26年3月期2Q	8,398,841 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策、金融緩和を受け、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による輸入コストの上昇により弱い動きも見られ、また海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなり、楽観視できない状況にあります。

繊維業界におきましても、一部の高価格商品の売行きは好調ですが、消費税率引上げによる消費マインドへの影響だけでなく、海外での人件費の上昇や、原油価格上昇により物流費が上昇し、そこに夏場の天候不順による販売不振に、為替がさらに円安となることで、以前より増して非常に厳しい経営環境の下、苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を進めております。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアン地域に縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアン地域にテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,270百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は1,570百万円（前年同期比54.8%増）、経常利益は1,732百万円（前年同期比13.7%増）、四半期純利益は1,107百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料が円安の影響による原料高で苦戦しましたが一部の産地は堅調に推移しました。長繊維原料は資材やスポーツ衣料、高級衣料向けが好調ながら、円安や原油高により生産コストがさらに上昇しました。特に付加価値のある加工を施した原料販売が拡大しましたが、加工背景のキャパシティが縮小しているため対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、複合加工された高機能糸の販売強化を図り、生産を集約することで加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野は売上高9,370百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い、付加価値のある加工を施した編地に人気集中し編みや染色のスペースが満杯となりました。しかし、定番的な商品は原料や染色加工賃の値上がり分を販売先に転嫁することが難しく苦戦しました。また、合繊関係の生地は、内販向け編地では今後の値上げを見越した発注がでたうえ、円安の影響により輸出織物が好調となり慢性的なスペース不足に陥り対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をすることで販売強化に努めましたが、後半は天候不順による前売り状況の悪さが生地販売にも大きく影響し苦戦を強いられました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は7,329百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調により百貨店や専門店向けで一部高価格品が好調でしたが、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動と消費マインドの低迷、円安や海外での人件費高騰による輸入原価の上昇、原油高による物流経費の増加に、夏場の天候不順が加わり大変苦戦を強いられました。ただし、9月に入り涼しさが増すことで秋物の動きが見られるようになりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、オリジナル商材を開発するなど競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は36,668百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高188百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,893百万円増加し、46,650百万円となりました。これは、電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,169百万円増加し、14,521百万円となりました。これは、㈱リープスアンドバウンズの株式取得により、のれんが発生したことが主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,496百万円増加し、24,804百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、7,495百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,435百万円増加し、28,871百万円となりました。これは、四半期純利益が1,107百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、前回予想(平成26年5月12日に発表しました連結業績予想)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が185百万円増加、退職給付に係る負債が116百万円減少し、利益剰余金が193百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,085	2,341,765
受取手形及び売掛金	29,744,503	31,321,149
電子記録債権	279,803	2,385,755
有価証券	223,445	223,461
たな卸資産	6,632,173	8,302,892
繰延税金資産	691,084	589,090
その他	947,594	1,620,957
貸倒引当金	△121,914	△134,563
流動資産合計	41,756,776	46,650,509
固定資産		
有形固定資産	4,518,857	4,476,608
無形固定資産	8,474	1,294,715
投資その他の資産		
投資有価証券	6,108,187	6,644,377
その他	1,935,926	2,313,778
貸倒引当金	△219,453	△207,635
投資その他の資産合計	7,824,660	8,750,521
固定資産合計	12,351,992	14,521,845
資産合計	54,108,769	61,172,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,518	12,900,397
電子記録債務	856,584	869,607
短期借入金	2,361,589	5,784,677
未払法人税等	578,175	731,432
引当金	628,767	558,510
その他	3,201,704	3,960,143
流動負債合計	19,308,340	24,804,768
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,301,831
繰延税金負債	527,002	800,345
引当金	90,686	65,333
退職給付に係る負債	1,027,925	929,956
その他	1,518,711	1,398,282
固定負債合計	7,364,326	7,495,749
負債合計	26,672,666	32,300,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	26,521,979
自己株式	△1,629,404	△1,629,445
株主資本合計	25,863,077	26,785,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673,837	1,937,555
繰延ヘッジ損益	106,249	321,589
為替換算調整勘定	△6,770	△16,808
退職給付に係る調整累計額	△204,957	△160,807
その他の包括利益累計額合計	1,568,359	2,081,529
少数株主持分	4,665	4,584
純資産合計	27,436,102	28,871,836
負債純資産合計	54,108,769	61,172,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,001,042	55,270,732
売上原価	54,490,046	48,497,776
売上総利益	6,510,996	6,772,955
販売費及び一般管理費	5,496,388	5,202,486
営業利益	1,014,607	1,570,468
営業外収益		
受取利息	8,563	7,336
受取配当金	80,609	82,239
持分法による投資利益	-	80,637
その他	508,005	56,464
営業外収益合計	597,178	226,678
営業外費用		
支払利息	25,080	23,842
売上割引	29,758	13,448
貸倒引当金繰入額	29,399	23,535
その他	3,884	3,906
営業外費用合計	88,123	64,733
経常利益	1,523,662	1,732,413
特別損失		
関係会社株式評価損	93,917	-
関係会社出資金評価損	52,500	-
出資金評価損	-	22,266
貸倒引当金繰入額	209,521	-
特別損失合計	355,939	22,266
税金等調整前四半期純利益	1,167,723	1,710,147
法人税等	461,576	603,009
少数株主損益調整前四半期純利益	706,146	1,107,137
少数株主損失(△)	△61	△79
四半期純利益	706,208	1,107,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	706,146	1,107,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,911	263,716
繰延ヘッジ損益	△149,412	215,340
為替換算調整勘定	29,673	△10,037
退職給付に係る調整額	-	44,149
その他の包括利益合計	287,173	513,169
四半期包括利益	993,320	1,620,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	993,377	1,620,387
少数株主に係る四半期包括利益	△57	△80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167,723	1,710,147
減価償却費	130,145	124,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	252,134	830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,483	△25,262
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,000	△75,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	70,793	15,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,751	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	61,307
前払年金費用の増減額(△は増加)	△33,858	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△80,355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	631	△25,353
受取利息及び受取配当金	△89,173	△89,576
持分法による投資損益(△は益)	-	△80,637
支払利息	25,080	23,842
関係会社株式評価損	93,917	-
関係会社出資金評価損	52,500	-
出資金評価損	-	22,266
売上債権の増減額(△は増加)	△2,862,324	△3,882,264
固定化債権の増減額(△は増加)	△26,715	△43,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,500,131	△1,354,546
仕入債務の増減額(△は減少)	812,350	1,328,190
未払金の増減額(△は減少)	△450,178	611,022
その他	6,203	149,216
小計	△2,441,630	△1,609,637
利息及び配当金の受取額	89,222	89,646
利息の支払額	△25,635	△24,000
法人税等の支払額	△602,322	△568,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,980,366	△2,112,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,368	△20,159
定期預金の払戻による収入	289,058	158,000
有形固定資産の取得による支出	△135,499	△50,797
ソフトウェアの取得による支出	△682	-
投資有価証券の取得による支出	△5,487	△5,415
関係会社出資金の払込による支出	△212,464	-
関係会社株式の取得による支出	△174,186	-
関係会社株式の売却による収入	-	22,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,360,256
貸付けによる支出	△180,252	△273,871
貸付金の回収による収入	127,380	58,127
その他	△21,749	9,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,250	△1,462,742

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,962,256	3,073,087
長期借入金の返済による支出	△2,091	-
自己株式の取得による支出	△172	△41
配当金の支払額	△376,827	△376,449
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,583,140	2,696,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,252	△1,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,775	△880,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,072	2,506,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,848	1,625,923

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社リープスアンドバウンズ
事業の内容	カジュアルウェア、かばん・袋物製造販売会社

(2) 企業結合を行った主な理由

リープスアンドバウンズは、平成12年設立の海外ブランド事業を展開するカジュアルウェア、かばん・袋物製造販売会社です。

ミラノを拠点としたトータルファッションブランド「TATRAS (タトラス)」や「SOLIDO (ソリド)」を基幹ブランドとし、セレクトショップや百貨店への販売、また欧州市場へも参入しています。

とくに「TATRAS」は、ハイエンドのキルトダウンジャケットに強みがあり、世界的にも高品質で知られるポーランド産のホホワイトグースを使用しています。オリジナルの素材開発にこだわりを持ち「機能的」「洗練された」「唯一無二」という3つの普遍的テーマを生かした造形美を追究しています。

また、ヨーロッパを中心とした世界の上質なアイテムを取り揃えた高感度なセレクトショップ「STRADA EST (ストラダエスト)」の運営も行っています。

当社は、リープスアンドバウンズの子会社化により、同社が有している国内外での販売ネットワークを活用し、海外事業およびブランド事業の拡大を図ってまいります。また、高付加価値素材の開発やヨーロッパでの衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えており、本件は当社グループの企業価値拡大に資するものであります。

(3) 企業結合日

平成26年8月11日(株式取得日)
平成26年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月31日をみなし取得日としており、かつ平成26年8月31日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,573,919千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	30,035千円
取得原価		1,603,954千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,280,946千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却